

地域の博物館実務者との意見交換の概要について

1 意見交換会開催日時

令和 7 年 1 月 21 日 (火) 午後 1 時 30 分から午後 3 時まで

2 意見交換会出席者

- ・博物館実務者 7 名 (山形美術館、米沢市上杉博物館、致道博物館、本間美術館、新庄ふるさと歴史センター、広重美術館、うきたむ風土記の丘考古資料館)
- ・みらい企画創造部重要プロジェクト等推進監、県立博物館長等
- ・新博物館基本構想基礎調査業務受託事業者

3 主な意見

(1) 県民への貴重な文化資料の鑑賞機会の提供等について

- 公開承認施設になることは、コストもかかり、継続的な企画展の開催が必要なことではあるが、県民に貴重な文化資料の鑑賞の機会が提供できるほか、山形県の文化力、ブランド力をアピールでき、県外からの誘客にもつながる。
- 公開承認施設として館の信用度を高めることで、博物館同士の資料の貸し借りを容易にし、事務負担を軽減するだけでなく、巡回展の受入れも可能となり、持続的な魅力の発信につながる。

(2) 博物館が取り組むべき地域課題について

- 今の博物館は、従来の使命・役割に加え、地域課題に寄与することが求められている。
- 人口減少や過疎化への課題に対し、観光や社会的包摂の観点から取り組むべき。新博物館は、「山形の顔」として、訪れれば山形の魅力が分かる存在になることが重要。
- 博物館は教育と観光の両面を担い、観光振興や地域経済への貢献が期待される。特に、観光名所や温泉街に立地する施設は、観光誘客や来訪者の満足度向上が地域課題への取組みとなる。
- 自然史を取り扱う博物館として、環境保護や絶滅危惧種の保全に向けて、地域住民や団体と連携した環境教育活動等も今後検討していくべき。

(3) 博物館に期待する役割について

(基本スタンス)

- 博物館の敷居を低くし、体験や講座で学べるような、県民が気軽に訪れることができる施設となしてほしい。

(ネットワークの中核)

- 地域に根差し、博物館のネットワーク形成の中心となしてほしい。博物館だけでなく、学校、他の文化施設、自治体、民間企業、地域住民が博物館を中心に結びつく形を目指すべきである。

- 県内の博物館が資料のデータベースを共有し、柔軟に貸し借りできる体制が望ましい。
- 博物館の職員が専門性を向上できる研修の機会が重要であり、県立博物館が中心となり博物館連絡協議会での研修を検討してほしい。

(文化財保護)

- 県立博物館には、災害時に専門機関と連携した応急対応のための助言や、人的支援の相談窓口となしてほしい。県内には、小規模館や学芸員を配置していない館があるので、平時でも、資料の保存や修復について専門職から助言してもらえる機能があるとありがたい。
- 去年の異常気象で収蔵資料にカビや虫が発生し、対応に苦慮する場面があった。まず相談できる窓口があると安心であり、アドバイスがもらえる仕組みが望ましい。
- 県立博物館は重要な文化財を十分に扱える体制を整え、文化財の県外流出を防ぐ防波堤の役割を果たしてほしい。

(4) 博学連携の取組みについて

- 来館する学校が何を学びたいのか、その目的を事前に聴き取るとともに、来館校の学区にある遺跡を紹介するなど、学校ごと個別に対応した情報を示すことによって、子どもたちの興味や学習効果が高まる。
- エデュケーターを置く場合、高度な専門性より、広範囲の視野を持ち、柔軟に対応できる人が必要。深すぎる内容だけではなく、幅広いアプローチが求められる。
- 美術館において、県内大学の学生がファシリテーターとなり、子どもや高校生を引率する取組みを行っている例があり、県立博物館にエデュケーターを配置せずに、大学などと連携して対応する方法もある。
- 小学校の社会科見学について、民間施設の場合は入場料無料化が困難なため、教育委員会との連携にハードルがある。県立博物館から教育委員会につないでもらったり、各博物館の学校向けプログラムを紹介してもらうなどの支援があればありがたい。

(5) インクルーシブに係る取組みについて

- 視覚障がい者には言葉で絵画を説明したり、聴覚障がい者には手話ができれば筆談をしたり、来館者に応じた対応を進める必要がある。車いす利用者の視点にも配慮した展示方法についても検討していくべき。
- インバウンド対応として、英語キャプションや多言語対応の音声ガイドを充実させ、外国人観光客がより楽しめる環境を整える必要がある。

以上